

販売用資料
2024年11月

ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

(追加型投信 | 国内 | 株式)

特化型



※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

●設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

商号等：明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

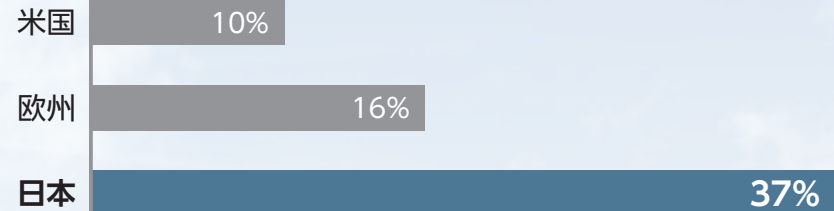
いま、変わる日本

世界の金融市場において、
日本企業は相対的に低い評価を受けてきました。

日本企業の評価をグローバル基準に引き上げるため、
政府や東京証券取引所(以下、「東証」といいます)は
企業価値向上に向けた様々な施策や改革を実施しています。

各国の主要指数におけるPBR1倍割れ企業の割合

(時点：2024年9月末)



* PBR(株価純資産倍率)は株価が企業の資産価値に対して割高・割安の目安となる指標です。
* 各国の主要指数において、米国はS&P500種株価指数、欧州はストックス欧州600指数、日本はTOPIX500指数を使用しています。

資産運用立国に向けた取り組み

金融庁

スチュワードシップ・コード*1

2014年

投資家が企業と建設的な対話を行い、中長期的な視点から投資先企業の経営に関与し、持続的成長を促すために定められた行動指針

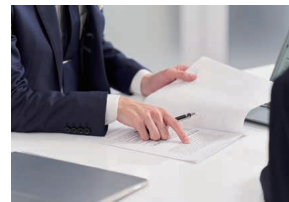


金融庁・東証

コーポレートガバナンス・コード*2

2015年

中長期的な企業価値向上を目指すために、株主の権利の確保や適切な情報開示など企業統治に関する基本原則をまとめたもの



東証

市場改革

2022年

プライム、スタンダード、グロースの3つの市場区分に再編。魅力的で投資しやすい市場の提供などを目指した改革



東証

資本コストや株価を意識した経営の要請

2023年

上場企業に対して、投資家との建設的な対話などを踏まえ、資本コスト、資本収益性、株価を意識した経営を要請

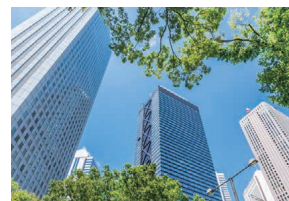


経済産業省

企業買収における行動指針

2023年

公正なルール(企業価値と株主利益の確保、透明性の向上など)に基づき、望ましい企業の合併・買収を促進するための指針



金融庁

NISA制度の恒久化

2024年

非課税保有期間の無期限化、年間非課税投資枠・非課税限度額の拡大など、より長期的な視点で資産形成が可能となった制度改革



*1 2014年2月策定、2017年5月改訂、2020年3月再改訂 *2 2015年6月策定、2018年6月改訂、2021年6月再改訂

※写真はイメージです。

企業価値向上に必要な「株主」のチカラ

政府や東証の施策、改革により、株主を重視する企業は増加傾向となっています。

株主から企業への積極的な働きかけなどにより、企業価値向上を後押しされる時代になり始めています。

株主から企業への提案



- 市場が気づいていない潜在価値
- 利益改善の道筋などを提案
- 適切な資本配分の提案

など



提案を受ける企業のメリット

- 経営視点の多様化
(外部からの視点でコーポレート
ガバナンスの改善を実施)
- 投資家との関係強化
(企業価値向上につながる戦略的投資や
市場が評価する株主還元策の実施)
- 市場での信頼性向上・企業IRの強化
(透明性の高い経営を行い
投資家や市場からの信頼を醸成)



変化する日本株式市場において、**対話**や**提案(株主提案*を含む)**を通じて企業価値向上を図り、**投資先企業の株価上昇に働きかけ**

ここに着目したのが当ファンドです

* 株主提案とは株主が株主総会において議案を提案することです。
※当ファンドはダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンドを指します。
出所：ファクトセットのデータ、各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

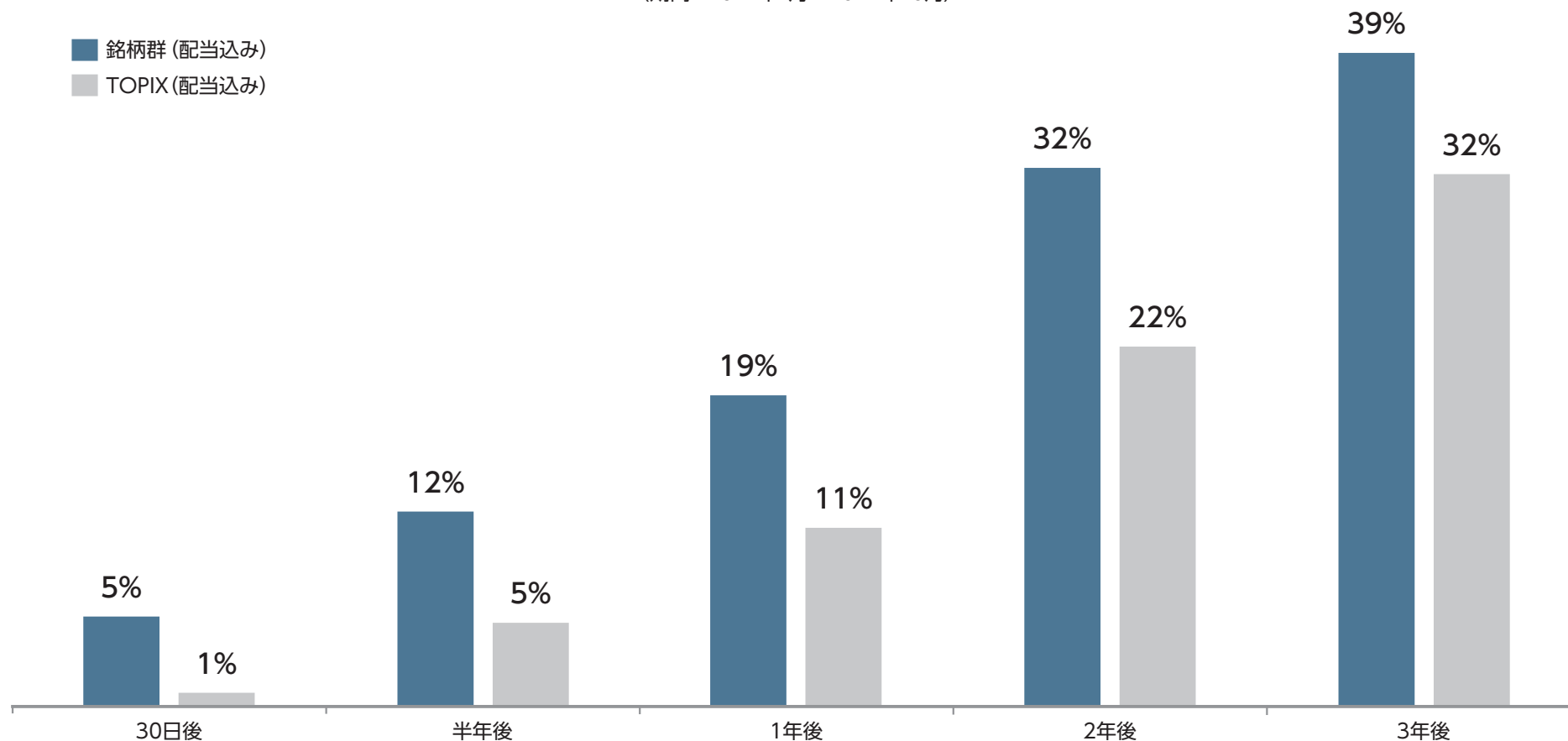
株主によるエンゲージメント(対話)が企業価値向上につながる可能性



- 株主提案者によるエンゲージメントや働きかけは、長期的に株価にプラスの影響を与えられます。

大量保有報告書*提出後の平均リターンの比較

(期間：2014年1月～2024年10月)



* 大量保有報告書は株式の保有割合が5%超の株主が提出する書類のことです。原則、株式の保有割合が5%を超えた日から5営業日以内に提出する必要があります。

※銘柄群(配当込み)は2014年1月から2024年10月までにブルームバーグが定義する「株主提案者」によって大量保有報告書が提出された467社を対象としています。各銘柄において初めて大量保有報告書が提出された日の前営業日を基準に該当期間のトータルリターンを用いて算出した平均値です。

※TOPIX(配当込み)は銘柄群と同一期間のトータルリターンを用いて算出した平均値です。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

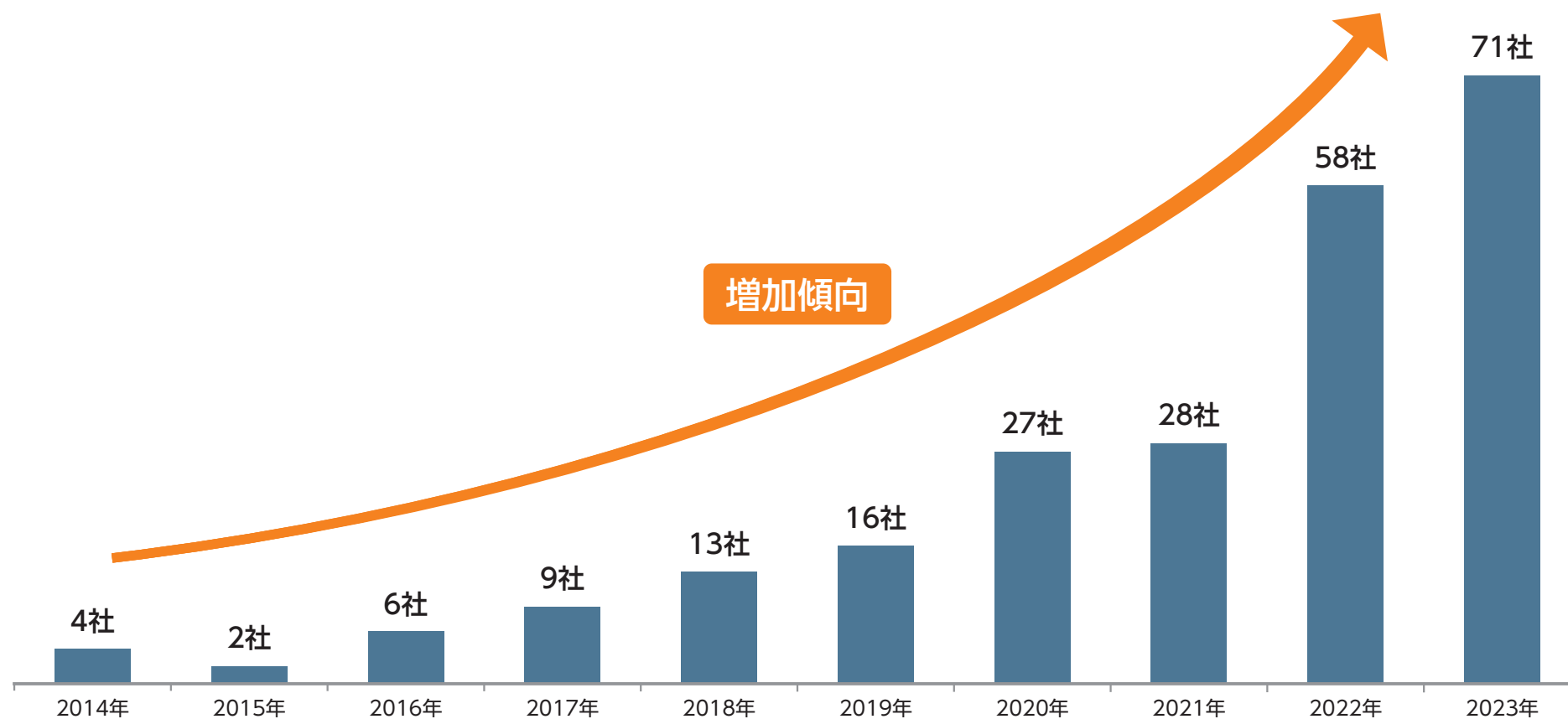
株主提案者から株主提案を受ける企業数は増加傾向



- 日本市場では、株主提案を受ける企業数は増加傾向にあります。
- 2023年に株主提案者から株主提案を受けた企業数は71社ありました。そのうち、当ファンドの運用を行うダルトン・インベストメンツ(以下、「ダルトン」といいます)は、19社*に対して株主総会で株主提案を実施しました。

株主提案者から株主提案を受けた企業数の推移

(期間：2014年～2023年、年次)



* 合計33社に株主提案を行った後、14社の提案を撤回しました。

出所：アイ・アールジャパン、ダルトン・インベストメンツの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

ダルトンによる運用 ～運用会社の概要～



“日本の投資家の力を借りて、日本企業の改革をさらに強く後押しするために”

Dalton Investments ダルトン・インベストメンツ

- 1999年創業、米国ロサンゼルスを運用拠点とする投資顧問会社
- 創業当初より日本企業に投資
- 44億米ドル(約6,660億円*¹)の運用資産残高のうち、約75%が日本株式
- 東京、ロサンゼルス、ラスベガス、ニューヨーク、香港、ムンバイ、シドニーに拠点
- 東京オフィスには5名の日本人投資専門家が在籍



*写真はイメージです。

当戦略の運用責任者



James B. Rosenwald III

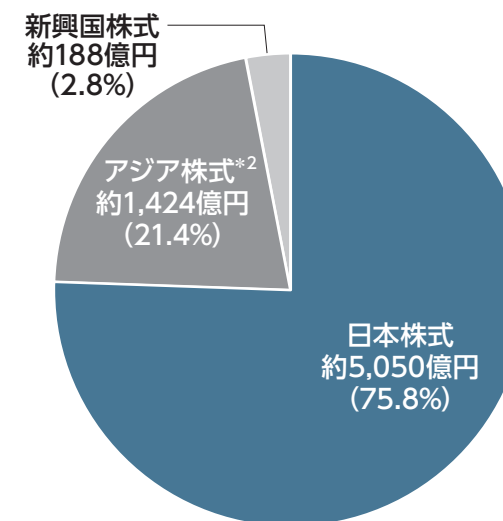
ジェームズ・ローゼンワルド

ダルトン・インベストメンツ創業パートナー兼
CIO(最高投資責任者)

【プロフィール】

在籍年数：25年以上
運用経験年数：40年以上
著名投資家ジョージ・ソロス氏のヘッジファンドの
社外運用などを経験
50年以上にわたり日本株式に投資

投資戦略別運用資産残高 (円ベース*¹)



*1 1米ドル=151.345円で換算しています。

*2 アジア株式には日本株式にも分散投資を行うファンドが含まれます。

※上記は2024年3月末時点です。

出所：ダルトン・インベストメンツの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

ダルトンによる運用 ～銘柄選定基準／運用プロセス～



銘柄選定基準

Good Business

強固なキャッシュフロー、健全な財務体質、競争優位性を持ち、ESGに注力している優良企業に投資



Margin of Safety

本来期待される本源的価値から市場で割安に評価されている企業に投資



Alignment of Interest

企業と少数株主の利害一致が見込まれる企業、または利害を一致させる機会が考えられる企業に投資



※写真はイメージです。実際とは異なる場合があります。

※上記は今後変更となる場合があります。

出所：ダルトン・インベストメントの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

運用プロセス



エンゲージメント(対話)
全ての投資先と積極的に対話することから始まる

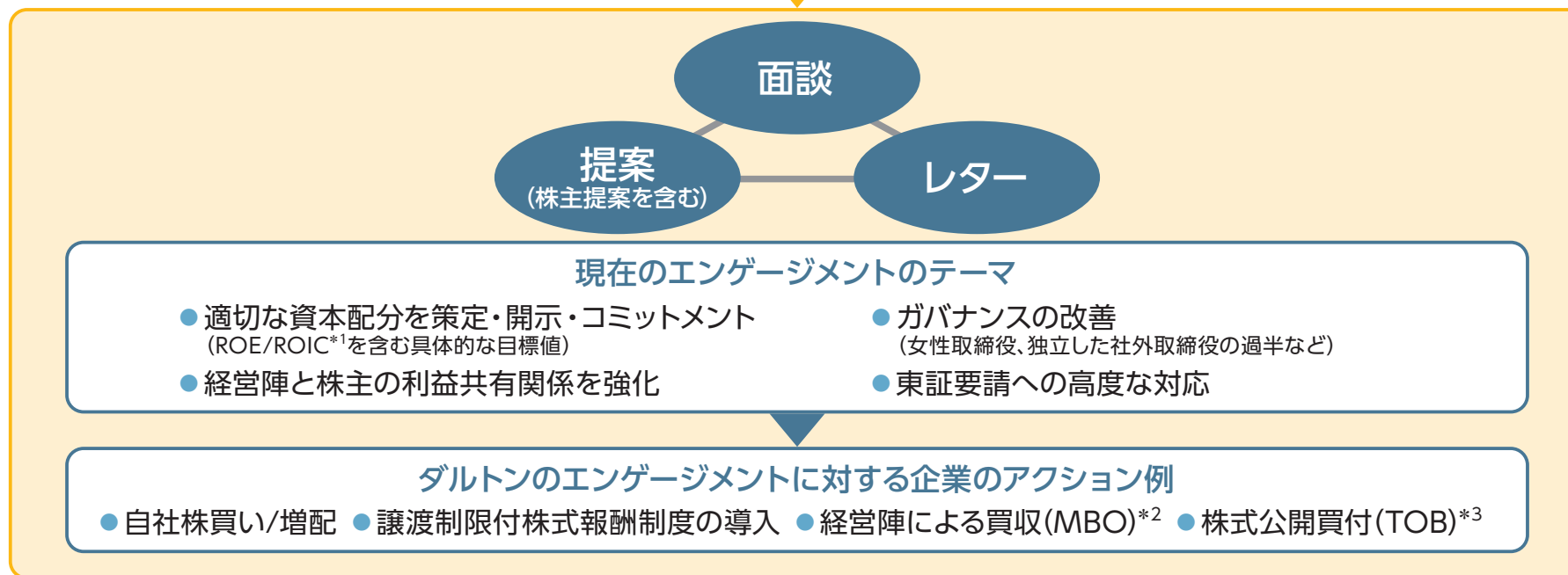
ダルトンが重要視する「エンゲージメント」とは



- 投資先企業とのエンゲージメントを通じて、企業の資本効率を高めるためのアプローチを提案し、企業価値向上の実現を目指します。

ダルトンのエンゲージメントプロセスのイメージ

3つのエンゲージメントの手段



長期目線のエンゲージメントを通じて、パートナーとして企業価値向上と適正な株価の実現を目指す

*1 ROEは自己資本利益率のことで株主資本に対する当期純利益の割合を示します。ROICは投下資本利益率のことで企業が調達した資本に対してどれだけ効率的に利益を上げたかを示します。

*2 企業の経営陣が株式や一部の事業部門を買収し、経営権を取得することです。

*3 通常の市場売買でなく、あらかじめ買い取る期間、株数、価格などを提示し、市場外で不特定多数の株主から一括して上場企業の株式を買い集めることです。

※上記はエンゲージメントプロセスの一例であり、すべてのケースを網羅するものではありません。今後変更となる場合があります。

出所：ダルトン・インベストメントの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

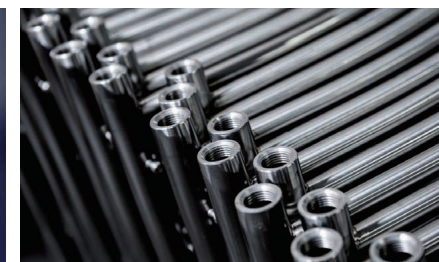
過去の投資事例①



イハラサイエンス (5999)

【業 種】 金属製品

【企業概要】 1941年創業。配管システムの設計から組立、メンテナンスまでを一貫して提供する専門メーカー。配管工事を手がけるほか、高圧・特殊配管用の継手やバルブ類などの連結機器の製造、販売を行う。



※写真はイメージです。

ダルトンの見解

イハラサイエンスは高い収益性と成長性を持ちながらも、株式市場で割安に評価されていた。代表取締役会長の強いリーダーシップを評価し、バランスシートや資本配分の改善を提案した。また、非公開化の方がより事業に注力でき、従業員にとってもベストと判断し、会長や従業員に経営権を戻すMBOを提言した。取締役会で非公開化が決定されたため、応募契約を締結した。市場に対しては、イハラサイエンスの非公開化をサポートすることを公開した。

株価推移

(期間：2020年6月12日～2023年6月12日(上場廃止日)、日次)



ダルトンは代表取締役会長の強いリーダーシップを評価し、同社のさらなる成長を積極的に支援

※NAVFの詳細は11ページをご確認ください。

※業種は東証33業種分類です。

※上記は当ファンドの投資事例ではなく、過去にダルトン・インベストメンツが行った投資事例です。当ファンドへの組入れを示唆または保証するものではありません。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータ、ダルトン・インベストメンツの資料および各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に関するご留意事項を必ずご確認ください。上記内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

過去の投資事例②



三ツ星ベルト (5192)

【業 種】 ゴム製品

【企業概要】 1919年創業。自動車のエンジンをはじめ、各種機械の駆動を支える工業用ベルトメーカー。伝動ベルトや搬送ベルトのほか、防水・遮水シート、電子材料・塗料なども手がける。



※写真はイメージです。

ダルトンの見解

電気自動車(EV)化の流れを受け、日本の自動車関連銘柄が相対的に弱かった。三ツ星ベルトのオペレーションが優れている点に加え、エンジンベルト製造の国内大手といったポジションや優良ビジネスモデルなどの高マージンビジネスを持っている点を高く評価した。

一方、高いキャッシュ創出力によりキャッシュが積み上がるなど、資本効率の改善が課題であると考え、株主還元などの提案を行った。

株価推移

(期間：2021年8月末～2024年8月末、日次)



ダルトンの提案は三ツ星ベルトが変わるきっかけを提案した

※NAVFの詳細は11ページをご確認ください。

※業種は東証33業種分類です。

※上記は当ファンドの投資事例ではなく、過去にダルトン・インベストメンツが行った投資事例です。当ファンドへの組入れを示唆または保証するものではありません。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータ、ダルトン・インベストメンツの資料および各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

〈ご参考〉 代表的な投資戦略のパフォーマンス推移①

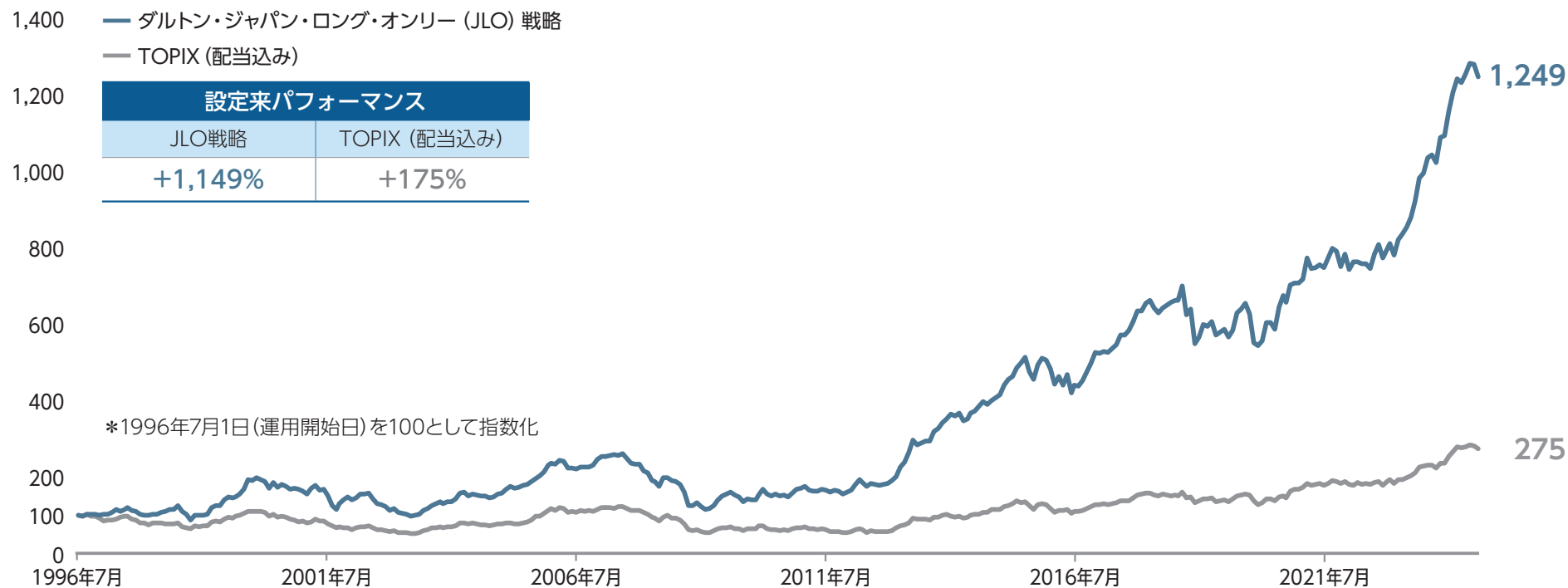


ダルトン・ジャパン・ロング・オンリー (JLO) 戦略

- 1996年7月1日より運用開始
- 投資対象は相対的に流動性が高く潤沢なキャッシュを有する優良企業
- 歴史的にオーナー企業に注目していたが、現在は当該企業にとらわれずに投資を行っている

ダルトン・ジャパン・ロング・オンリー (JLO) 戦略の累積パフォーマンスの推移(コンポジット)

(期間：1996年7月1日(運用開始日)～2024年8月末、月次)



※上記は当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの運用について理解を深めていただくために、同じ運用哲学および戦略で運用されている既存ファンドの運用実績(運用費用控除前、日本円ベース)を示したものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※TOPIX (配当込み)は当戦略および当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ダルトン・インベストメントの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

〈ご参考〉 代表的な投資戦略のパフォーマンス推移②

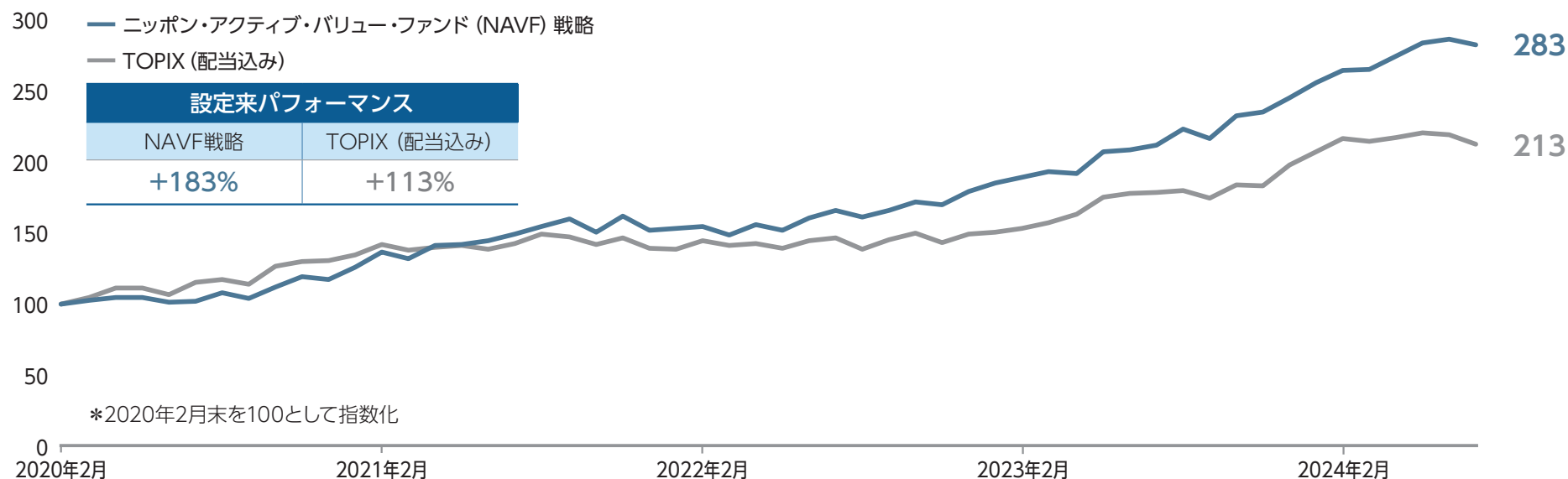


ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド(NAVF)*戦略

- 2020年2月19日より運用開始
- 投資対象は中小型株で潤沢なキャッシュおよび安定的なキャッシュフローがある優良企業
- 流動性が相対的に高くない企業へも投資
- 資本効率や資本配分の改善が必要と考えられる企業に注目し、エンゲージメントを通じて改善を図り、相対的に高いパフォーマンスを目指す

ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド(NAVF) 戦略の累積パフォーマンスの推移

(期間：2020年2月末～2024年8月末、月次)



*ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド(NAVF)は、ロンドン市場に上場するクローズエンド型のファンドです。NAVFはダルトン・インベストメンツの関連会社であるRSM(ライジング・サン・マネジメント、CIOはジェームズ・ローゼンワルド)が実質運用を行っています。

※上記は当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドと類似した戦略を持ち、ダルトン・インベストメンツが投資助言を行う既存ファンドの運用実績(運用費用控除前、日本円ベース)を示したものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※TOPIX (配当込み)は当戦略および当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ダルトン・インベストメンツの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

〈ご参考〉モデルポートフォリオ（2024年8月末時点）



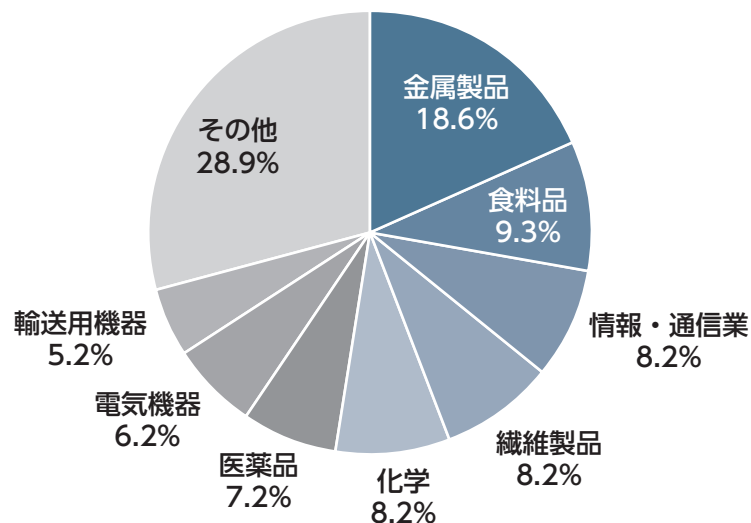
組入主要銘柄

			銘柄数：27
銘柄コード	銘柄名	業種	
1	5930	文化シヤッター	金属製品
2	4676	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業
3	4347	ブロードメディア	サービス業
4	4886	あすか製薬ホールディングス	医薬品
5	5943	ノーリツ	金属製品

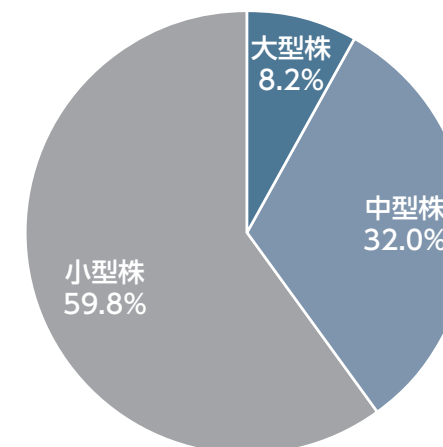


※写真はイメージです。

業種別比率



規模別比率



※上記は2024年8月末時点のモデルポートフォリオの数値であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※比率は株式部分の時価総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類です。

※規模別比率はTOPIX100構成銘柄を大型株、TOPIX Mid400構成銘柄を中型株、TOPIX Small構成銘柄、その他を小型株とし集計しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

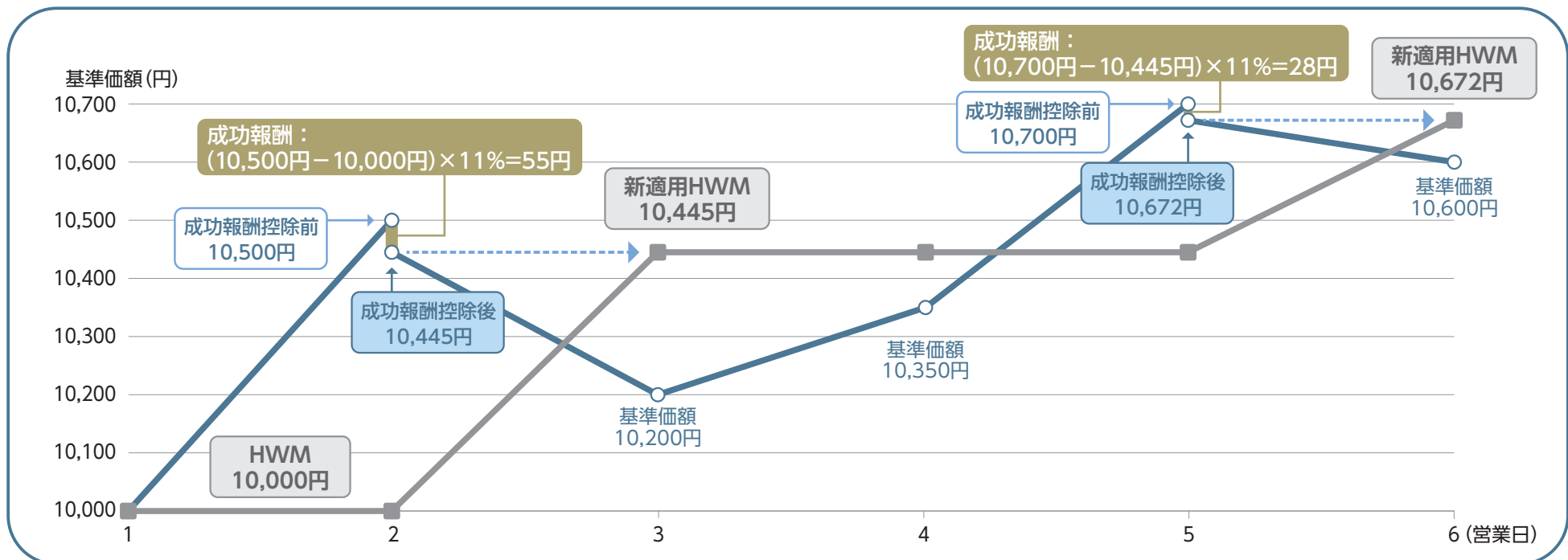
出所：ダルトン・インベストメントの資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

〈ご参考〉投資対象ファンド*の基準価額と成功報酬について



- 投資対象ファンドにおいては、運用実績に応じたハイ・ウォーター・マーク(以下、「HWM」といいます)方式による成功報酬が発生する場合があります。
- HWMは10,000円から始まり、成功報酬控除前の基準価額がHWMを上回る場合は成功報酬が発生します。
- 成功報酬が発生した場合、翌営業日以降のHWMの水準は成功報酬発生日の成功報酬控除後の基準価額の水準に更新されます。

成功報酬とHWM方式のイメージ



* 投資対象ファンドはダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド(適格機関投資家専用)を指します。

※ 上記はHWM方式による成功報酬について理解を深めるためのイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※ HWM方式の成功報酬とは、ファンドの毎計算日における10,000口当たりの基準価額がHWMを上回った場合、その超過額に11%(税抜10%)の率を乗じて得た額を10,000で除して得た額に計算日における受益権総口数を乗じて得た額とします。

※ 設定日におけるHWMは10,000円とし、設定日の翌営業日以降、毎営業日において、上記に基づく成功報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額がその時点のHWMを上回った場合は、翌営業日以降のHWMは当該基準価額に変更されます。また、決算時に収益分配が行われた場合には、HWMは当該収益分配金額を控除されたものに調整されるものとします。



① 組入投資信託証券を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 組入投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- 組入投資信託証券については、投資信託説明書(交付目論見書)の「■追加的記載事項」をご参照ください。

② 実質組入銘柄の企業に対して、エンゲージメント(対話)や提案を通じて企業価値の中長期的な向上を促します。

③ 組入投資信託証券の運用は、UBPインベストメンツ株式会社が行います。

なお、UBPインベストメンツ株式会社は、当該組入投資信託証券の主要投資対象であるダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンドについて、その運用の指図に関する権限の一部をダルトン・インベストメンツ・インクに委託します。

▶UBPインベストメンツ株式会社について

- スイス・ジュネーブに本拠点を置く資産運用会社UBP(ユニオン・バンケール・プリヴェ)の日本拠点です。
- 日本国内の投資家向けに国内外の伝統的資産及びオルタナティブ投資による資産運用サービスを提供しております。

▶ダルトン・インベストメンツについて

- 米国ロサンゼルスに運用拠点を置き、主に日本企業に投資をしている投資顧問会社です。
- ロサンゼルスの他に東京、ラスベガス、ニューヨーク、香港、ムンバイ、シドニーに拠点があります。

分配方針

年1回(8月20日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

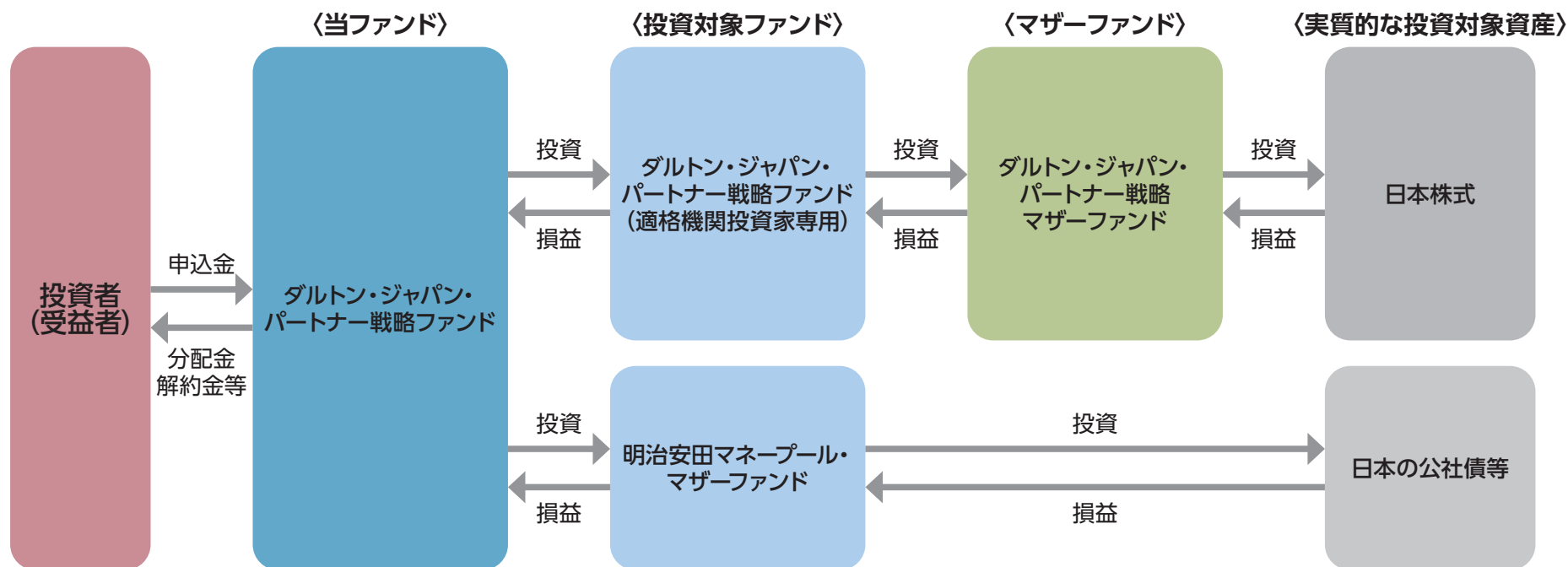
※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券に直接投資するのではなく、株式や債券に投資する複数の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行う仕組みです。



※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする組入投資信託証券は、日本株式市場における独自の調査活動を通じて厳選した銘柄を投資対象とするため、寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性が高い支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には大きな損失が発生することがあります。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信 用 リ ス ク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。取引の相手方に債務不履行等が起こった場合、その影響を大きく受け、ファンドの基準価額を大幅に下げる要因となります。
特化型運用にかかるリスク (銘柄集中リスク)	当ファンドが主要投資対象とする組入投資信託証券は、日本株式市場における独自の調査活動を通じて厳選した銘柄を投資対象とするため、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性が高い支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には大きな損失が発生することがあります。 当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、実質的に銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

手続・手数料等①

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入の申込期間	①当初申込期間：2024年11月11日から2024年12月5日まで ②継続申込期間：2024年12月6日から2025年11月19日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	①当初申込期間：1口当たり1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設けることがあります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消することがあります。
信託期間	無期限(2024年12月6日設定)
繰上償還	組入投資信託証券(投資対象ファンド)が存続しないこととなったとき、または信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	8月20日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2025年8月20日とします。
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	1,500億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。 ※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの関係法人

委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います)
販売会社	委託会社までお問合わせください。(投資信託説明書(交付目論見書)の交付、募集の取扱等を行います)

※当資料に関するご留意事項を必ずご確認ください。上記内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

手続・手数料等②

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.122%(税抜1.02%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の実質的な配分は次のとおりです。	
	配分	料率(年率)
	委託会社	0.33% (税抜0.3%)
	販売会社	0.77% (税抜0.7%)
	受託会社	0.022% (税抜0.02%)
	投資対象とする投資信託証券*1	0.8745% (税抜0.795%)程度*2
実質的な負担*1	1.9965% (税抜1.815%)程度	
		役務の内容
		ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
		購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		投資対象とする投資信託証券における、管理会社・投資顧問会社、受託会社・事務代行会社、保管銀行等への報酬等
		—
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。	

*1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

*2 上記の料率は、投資対象とする投資信託証券の信託報酬となります。また、有価証券の売買手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税等がかかるため、上記の信託報酬を実質的に上回る場合があります。投資対象とする投資信託証券における委託会社の信託報酬の総額は、上記信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク(以下、[HWM]といいます。)方式を用いた成功報酬を受領します。HWM方式の実績報酬とは、ファンドの毎計算日における10,000口当たりの基準価額がHWMを上回った場合、その超過額に11%(税抜10%)の率を乗じて得た額を10,000で除して得た額に計算日における受益権総口数を乗じて得た額を成功報酬とします。設定日におけるHWMは10,000円とし、設定日の翌営業日以降、毎営業日において、上記に基づく実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額がその時点のHWMを上回った場合は、翌営業日以降のHWMは当該基準価額に変更されます。また、決算時に収益分配が行われた場合には、HWMは当該収益分配金額を控除されたものに調整されるものとします。

(前記は、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【当資料に関するご留意事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

【使用指数について】

- TOPIX(東証株価指数)等の指数値及びそれにかかる標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数にかかる標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「S&P500[®]」は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P[®]およびS&P500[®]は、S&P Global, Inc. またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。
- STOXXリミテッド(以下「STOXX社」)、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンサー、リサーチパートナー又はデータプロバイダーは、その指数データの適時性、順序、正確性、完全性、最新性、商品性、品質、または特定目的への適合性について、保証も表明も行わず、関連する一切の責任を除外します。STOXX社、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンサー、リサーチパートナー又はデータプロバイダーは、インデックスの公表を通じて、またはその公表に関連して、投資に関する助言を行っていません。特に、企業を指数に組み込むこと、その加重、または指数から企業を除外する際に、当該企業の実績に関するSTOXX社、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンサー、リサーチパートナー又はデータプロバイダーの意見を反映させていません。STOXX[®]またはDAX[®]の指数に基づく金融商品は、いかなる方法によってもSTOXX社、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンサー、リサーチパートナー又はデータプロバイダーが後援、承認、販売促進することはありません。

明治安田アセットマネジメント

電話番号：0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：https://www.myam.co.jp/